

パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社

2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。また2014年3月期の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。

2017年11月1日に富士通テン株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。これにより、2017年3月期と2018年3月期の数値を組み替えて表示しています。

	JGAAP		IFRS								(億円)	(%)
	2013年	2014年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年 /2021年*1
3月31日に終了した会計年度												
財務情報												
売上高(売上収益)	¥43,817	¥47,624	¥47,624	¥47,532	¥47,392	¥41,329	¥40,983	¥39,524	¥38,577	¥35,897	¥35,868	-0.1
海外売上高(海外売上収益)	14,982	18,014	18,014	18,799	18,942	14,612	15,068	14,354	12,285	11,720	13,169	12.4
海外売上比率(%)	34.2	37.8	37.8	39.6	40.0	35.4	36.8	36.3	31.8	32.7	36.7	
営業利益	882	1,425	1,472	1,786	1,206	1,174	1,824	1,302	2,114	2,663	2,192	-17.7
Point 1 営業利益率(%)	2.0	3.0	3.1	3.8	2.5	2.8	4.5	3.3	5.5	7.4	6.1	
当期純利益(損失)(親会社所有者帰属当期利益)	(799)	486	1,132	1,400	867	884	1,693	1,045	1,600	2,027	1,826	-9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 710	¥ 1,755	¥ 1,765	¥ 2,801	¥ 2,530	¥ 2,503	¥ 2,004	¥ 994	¥ 3,472	¥ 3,079	¥ 2,483	-19.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,614)	(1,288)	(1,289)	(2,005)	(1,643)	(1,454)	(225)	41	(1,142)	(715)	(592)	—
Point 2 フリー・キャッシュ・フロー	(904)	466	475	796	887	1,048	1,778	1,035	2,330	2,363	1,890	-20.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003	(447)	(462)	(173)	(677)	(988)	(1,124)	(1,366)	(1,931)	(2,196)	(1,936)	—
棚卸資産	¥ 3,230	¥ 3,302	¥ 3,302	¥ 3,138	¥ 2,988	¥ 2,931	¥ 2,416	¥ 2,260	¥ 2,380	¥ 2,370	¥ 3,098	30.7
棚卸資産の月当たり回転数(回)	1.00	1.07	1.07	1.11	1.12	1.15	1.21	1.22	1.13	1.16	0.98	
総資産(資産合計)	29,203	30,795	31,059	32,711	32,263	31,914	31,215	31,048	31,874	31,902	33,318	4.4
自己資本(親会社所有者帰属持分)	6,240	5,732	5,665	7,900	7,827	8,812	10,877	11,320	12,409	14,501	15,907	9.7

Point 1 営業利益率

2022年3月期はコロナ禍の状況が継続し、半導体不足に伴うマイナス影響という厳しい事業環境ではありましたが、事業構造改革や事業譲渡に関わる一過性の損失564億円を除く本業ベースの営業利益は2,756億円、営業利益率7.7%、と前期比10%超の増益となりました。

Point 2 フリー・キャッシュ・フロー

2022年3月期において、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは前期から473億円の収入減となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは価値創造と自らの変革に向けた成長投資の支出があり、投資活動によるキャッシュ・フローは成長に向けた資産化投資を行いました。

*1 実績の数値については億円単位で記載していますが、増減率は百万円単位で計算しています。

パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社

2015年3月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しています。また2014年3月期の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。

2017年11月1日に富士通テン株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しました。これにより、2017年3月期と2018年3月期の数値を組み替えて表示しています。

	JGAAP		IFRS									2022年 / 2021年*1	
	2013年	2014年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		
3月31日に終了した会計年度													
財務情報													
ROE (%)	(11.8)	8.1	23.2	20.6	11.0	10.6	17.2	9.4	13.5	15.1	12.0		
自己資本比率 (親会社所有者帰属持分比率) (%)	21.4	18.6	18.2	24.2	24.3	27.6	34.8	36.5	38.9	45.5	47.7		
ROA (総資産利益率) (%)	(2.7)	1.6	3.7	4.4	2.7	2.8	5.4	3.4	5.1	6.4	5.6		
有利子負債 (億円)	5,349	5,196	5,602	5,784	5,349	4,867	4,022	3,162	4,055	3,163	2,853		-9.8
D/Eレシオ (倍)	0.86	0.91	0.99	0.73	0.68	0.55	0.37	0.28	0.33	0.22	0.18		
ネットD/Eレシオ (倍)	0.40	0.38	0.46	0.27	0.20	0.12	-0.05	-0.09	-0.04	-0.11	-0.12		
研究開発費 (億円)	2,310	2,213	2,225	2,027	1,798	1,700	1,586	1,349	1,233	1,138	1,053		-7.5
設備投資額*2 (億円)	1,217	1,222	1,228	1,406	1,560	1,206	940	835	964	875	889		1.6
減価償却費*2 (億円)	1,165	1,151	1,159	1,212	1,198	1,086	1,070	969	845	760	895		17.8
1株当たり情報 (円) *3													
1株当たり親会社所有者帰属当期利益 (EPS) *4	(¥ 38.62)	¥ 23.49	¥ 54.71	¥ 67.68	¥ 41.94	¥ 42.83	¥ 82.53	¥512.50	¥791.20	¥1,013.78	¥ 924.21		-8.8
配当金	5	4	4	8	8	9	11	150	180	200	220		10.0
1株当たり親会社所有者帰属持分 (BPS) *5	301.57	277.03	273.79	381.88	378.37	429.80	528.38	5,585.35	6,197.11	7,287.15	8,094.70		11.1

Point
3

ROE

2022年3月期において、親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分 (自己資本) で除して算定したROEは12.0%となりましたが、事業構造改革や事業譲渡に関わる一過性の損益を除いた本業ベースROEは14.4%と前期から0.2ポイント増加しました。

Point
4

1株当たり親会社所有者帰属当期利益 (EPS)

2022年3月期において、EPSは924.21円と前期から8.8%減少しましたが、事業構造改革や事業譲渡に関わる一過性の損益を除いた本業ベースEPSは1,108.9円と、利益ベースの拡大に伴い前期から16.4%増加しました。2020年3月期と比較するとCAGRは13.2%と、財務目標であるCAGR12%を上回る推移となっています。

*1 実績の数値については億円単位で記載していますが、増減率は百万円単位で計算しています。

*2 設備投資、減価償却費にはIFRS16号 (リース) 適用の影響を含んでいません。

*3 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2019年以降の1株当たりの数値を株式併合後の基準で記載しています。

*4 親会社所有者帰属当期利益÷自己株式を除く期中平均株式数

*5 親会社所有者帰属持分÷自己株式を除く期末発行済株式数

パフォーマンスハイライト

富士通株式会社および連結子会社

3月31日に終了した会計年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	(%) 2022年 /2021年*1
非財務情報 (ESG 指標)											
環境 (Environmental)											
温室効果ガス (Scope 1) の排出量 (万トン) *1*3	22.5	21.9	19.7	18.9	20.8	19.8	14.7	8.7	7.5	7.0	-6.7
温室効果ガス (Scope 2 [ロケーション基準]) の排出量 (万トン) *1*3	79.0	110.5	70.0	68.6	102.1	93.9	80.8	71.5	58.3	53.0	-9.1
温室効果ガス (Scope 2 [マーケット基準]) の排出量 (万トン) *3	—	—	—	—	—	91.2	77.1	66.3	54.0	42.8	-20.7
温室効果ガス (Scope 3) の排出量 (万トン)	513.7	849.9	812.4	729.0	780.0	627.1	610.5	576.9	530.2	464.4	-12.5
エネルギー消費量 (万GJ)	—	1,970	1,878	1,837	2,038	1,925	1,735	1,630	1,378	1,300	-5.7
うち再生可能エネルギーの割合 (%)	—	—	—	—	5.2	7.3	8.6	8.4	10.1	20.7	
水使用量 (万m ³)	1,986	1,862	1,660	1,583	1,687	1,554	1,383	991	677	689	2.2
社会 (Social)											
期末従業員数 (人)	168,733	162,393	158,846	156,515	155,069	140,365	132,138	129,071	126,371	124,216	
うち海外	64,497	61,357	59,491	57,610	56,622	47,889	46,791	46,839	44,946	47,371	
Point 5 女性幹部社員比率 (単体) (%)	4.0	4.3	4.6	4.8	5.2	5.7	6.1	6.6	7.4	8.0	
従業員エンゲージメント*2	—	—	—	—	—	—	—	56	65	64	
企業統治 (Governance)											
Point 6 社外取締役比率 (単体) (%)	33.3	27.3	36.4	40.0	40.0	40.0	40.0	55.6	55.6	55.6	
女性取締役比率 (単体) (%)	8.3	9.1	16.7	20.0	20.0	20.0	20.0	22.2	22.2	22.2	

Point 5 女性幹部社員比率 (単体)

GRBのKPIの1つに設定し、ワークライフバランス向上につながる長時間労働の削減や性別役割分担意識解消のためのアンコンシャスバイアスに関する取り組み、キャリアワークショップなど、様々な施策を進めています。女性幹部社員比率向上を通じて、組織の多様性を高めパーパス実現に向けた人的資本を強化しています。

Point 6 社外取締役比率 (単体)

2022年6月の株主総会において、取締役9名、うち社外取締役5名が承認され、取締役会において社外取締役が過半を占めています。当社は、独立性が高く、多様な視点を有する社外取締役を積極的に任用することで、監督機能および助言機能を強化しています。

*1 2018、2019年に関しては、新たに自社事業所であると判明した海外事業所分を追加したことにより、P9 ESGハイライトのグラフ数値とは差異があります。2020年からは、当該海外事業所分もバウンダリーに含めたため、P9 ESGハイライトのグラフ数値と一致しています。

*2 サーベイの質問に対する回答の5つの選択肢に0点から100点で配点を行い、算出した平均点。

*3 当該年の期の途中まで存在するグループ会社の排出量を含みます。

セグメント別ハイライト

富士通株式会社および連結子会社
2021年3月期から適用しているセグメントでの開示です。

	市場環境	2022年3月期ハイライト	売上収益 (3月31日に終了した会計年度)	営業利益／営業利益率 (3月31日に終了した会計年度)																					
テクノロジー ソリューション	ソリューション・サービス	<p>2022年3月期のソリューション・サービス市場はCOVID-19の感染拡大の影響を受け、厳しい状況が継続したものの、徐々にITプロジェクトの再開などが見られ、成長率は前年のマイナス成長から脱却しプラスに転じました。2023年3月期は引き続き不透明感が残るものの、全体としては回復基調が見込まれ、既存のレガシーITシステムのモダン化を含めたDXに向けた取り組みが加速すると見られます。</p>	<p>売上収益 ソリューション・サービスの売上収益は1兆8,405億円と前期比で2.3%の減収となりました。業種ごとにまだ模様ではあるものの、COVID-19の影響からの回復も見え始めており、エンタープライズやファイナンス&リテールなど各分野におけるシステム開発やサービス、ソリューションは堅調に推移しました。一方で、半導体不足による部材供給遅延に加え、前期の大口商談の反動影響があったほか、ハード一体型ビジネスが自治体、文教、中堅民需向けを中心に低調に推移し、減収となりました。</p> <p>営業利益 営業利益は1,887億円と、前期比で19億円の減益となりました。費用の効率化や採算性改善を進めましたが、DXビジネス拡大に向けた成長投資の増加に加え、部材調達影響により減益となりました。</p>	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Revenue (million yen)</th></tr> <tr><td>2021</td><td>18,836</td></tr> <tr><td>2022</td><td>18,405</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Revenue (million yen)	2021	18,836	2022	18,405	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (million yen)</th><th>Operating Margin (%)</th></tr> <tr><td>2021</td><td>1,907</td><td>10.1</td></tr> <tr><td>2022</td><td>1,887</td><td>10.3</td></tr> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (million yen)	Operating Margin (%)	2021	1,907	10.1	2022	1,887	10.3					
	Year	Revenue (million yen)																							
2021	18,836																								
2022	18,405																								
Year	Operating Profit (million yen)	Operating Margin (%)																							
2021	1,907	10.1																							
2022	1,887	10.3																							
システム プラットフォーム	<p>2022年3月期の国内システムプラットフォーム市場は徐々にITプロジェクトの再開などが見られており、需要は堅調に回復しています。2023年3月期は、サプライチェーンの混乱や地政学リスクなど不透明感が残るものの、引き続き堅調な需要回復に下支えされ、市場は拡大すると予想されています。2022年3月期の日本国内・北米のモバイルインフラ市場は、引き続きLTEから5Gへの切り替えが進み、拡大しました。この傾向は今後も続くものと見られています。また、2022年3月期の日本国内の光伝送市場は縮小したものの、今後も高い水準で推移すると見込まれています。北米光伝送市場は5Gの展開を背景にコアネットワークの増強が進み市場が拡大しました。</p>	<p>売上収益 システムプラットフォームの売上収益は6,175億円と、前期比で2.6%の減収となりました。北米向けなどの5G基地局を中心としたネットワークビジネスが大きく増加しましたが、前期のスーパーコンピュータ「富岳」の出荷の反動減や部材供給遅延の影響により減収となりました。</p> <p>営業利益 営業利益は566億円と、前期比で178億円の増益となりました。部材調達遅延の影響はあったものの、前期にあった国内工場の再編に関するビジネスモデル変革費用の負担減を含めた費用効率化や採算性の改善、ネットワークビジネスの増収効果などにより増益となりました。</p>	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>System Product (million yen)</th><th>Network Product (million yen)</th><th>Total Revenue (million yen)</th></tr> <tr><td>2021</td><td>4,326</td><td>2,011</td><td>6,337</td></tr> <tr><td>2022</td><td>3,847</td><td>2,328</td><td>6,175</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	System Product (million yen)	Network Product (million yen)	Total Revenue (million yen)	2021	4,326	2,011	6,337	2022	3,847	2,328	6,175	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (million yen)</th><th>Operating Margin (%)</th></tr> <tr><td>2021</td><td>388</td><td>6.1</td></tr> <tr><td>2022</td><td>566</td><td>9.2</td></tr> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (million yen)	Operating Margin (%)	2021	388	6.1	2022	566	9.2
Year	System Product (million yen)	Network Product (million yen)	Total Revenue (million yen)																						
2021	4,326	2,011	6,337																						
2022	3,847	2,328	6,175																						
Year	Operating Profit (million yen)	Operating Margin (%)																							
2021	388	6.1																							
2022	566	9.2																							

	市場環境	2022年3月期ハイライト	売上収益 (3月31日に終了した会計年度)	営業利益／営業利益率 (3月31日に終了した会計年度)															
テクノロジーソリューション	海外リージョン	<p>P98-99「テクノロジーソリューション 海外リージョン ハイライト」参照</p> <p>売上収益 海外リージョンの売上収益は7,293億円と前期比で0.8%の増収となりました。Americasでのプロダクト事業からの撤退などによる減収影響はあったものの、NWE (Northern & Western Europe) や北米のサービスビジネスの増収や為替の円安効果などにより増収となりました。</p> <p>営業利益 営業利益は239億円と前期比で123億円の増益となりました。英国での大型サービス商談の獲得、北米での構造改革の進展などによる損益改善、為替の円安効果や子会社の譲渡益など一過性の利益の計上などもあり、採算性の改善が進んだことによりすべてのリージョンで黒字化を達成し増益となりました。</p>	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Sales Revenue (million yen)</th></tr> <tr><td>2021</td><td>7,237</td></tr> <tr><td>2022</td><td>7,293</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Sales Revenue (million yen)	2021	7,237	2022	7,293	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (million yen)</th><th>Operating Margin (%)</th></tr> <tr><td>2021</td><td>116</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>2022</td><td>239</td><td>3.3</td></tr> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (million yen)	Operating Margin (%)	2021	116	1.6	2022	239	3.3
Year	Sales Revenue (million yen)																		
2021	7,237																		
2022	7,293																		
Year	Operating Profit (million yen)	Operating Margin (%)																	
2021	116	1.6																	
2022	239	3.3																	
ユビキタスソリューション		<p>2022年3月期の国内の法人向けPC市場は前期の文教市場向けのGIGAスクールPC需要やテレワーク需要の反動減、半導体不足の影響もあり、前期からマイナスとなりました。2023年3月期は半導体等の部材不足影響が引き続き懸念され、市場はマイナス成長が続くと見込まれています。</p> <p>売上収益 ユビキタスソリューションの売上収益は2,371億円と前期比で25.7%の減収となりました。国内は前期比38.0%の減収、海外は前期比2.3%の減収となりました。前期のテレワークに対応するためのパソコン特需やGIGAスクール商談特需の反動を受け、大きく減収となりました。</p> <p>営業利益 営業利益は58億円と前期比373億円の減益となりました。前期にあった携帯電話販売代理店事業の譲渡益254億円がなくなったほか、減収影響を受け、減益となりました。</p>	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Sales Revenue (million yen)</th></tr> <tr><td>2021</td><td>3,190</td></tr> <tr><td>2022</td><td>2,371</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Sales Revenue (million yen)	2021	3,190	2022	2,371	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (million yen)</th><th>Operating Margin (%)</th></tr> <tr><td>2021</td><td>432</td><td>13.6</td></tr> <tr><td>2022</td><td>58</td><td>2.5</td></tr> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (million yen)	Operating Margin (%)	2021	432	13.6	2022	58	2.5
Year	Sales Revenue (million yen)																		
2021	3,190																		
2022	2,371																		
Year	Operating Profit (million yen)	Operating Margin (%)																	
2021	432	13.6																	
2022	58	2.5																	
デバイスソリューション		<p>2022年3月期はデジタル化の進展などを背景にパソコンやサーバをはじめ幅広い分野で半導体需要が大きく拡大し、市場は伸長しました。2023年3月期はサプライチェーンの混乱や地政学リスクなどによる不透明感が残るものの、引き続きデジタル化の進展や幅広い分野への用途拡大などを背景とした旺盛な需要に支えられ、市場は拡大することが予測されています。</p> <p>売上収益 デバイスソリューションの売上収益は3,759億円と前期比27.9%の増収となりました。半導体需要の高まりに連動し、電子部品の売上が好調に推移しました。</p> <p>営業利益 営業利益は783億円と前期比485億円の増益となりました。世界的に半導体市況が好調であったことに加え、操業の改善により採算性が大きく改善したことから大幅な増益となりました。</p>	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Sales Revenue (million yen)</th></tr> <tr><td>2021</td><td>2,938</td></tr> <tr><td>2022</td><td>3,759</td></tr> </table> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	Year	Sales Revenue (million yen)	2021	2,938	2022	3,759	<table border="1"> <tr><th>Year</th><th>Operating Profit (million yen)</th><th>Operating Margin (%)</th></tr> <tr><td>2021</td><td>298</td><td>10.1</td></tr> <tr><td>2022</td><td>783</td><td>20.8</td></tr> </table> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>	Year	Operating Profit (million yen)	Operating Margin (%)	2021	298	10.1	2022	783	20.8
Year	Sales Revenue (million yen)																		
2021	2,938																		
2022	3,759																		
Year	Operating Profit (million yen)	Operating Margin (%)																	
2021	298	10.1																	
2022	783	20.8																	

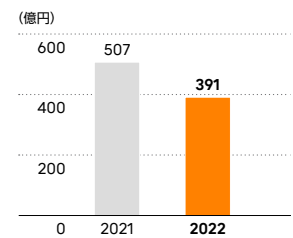
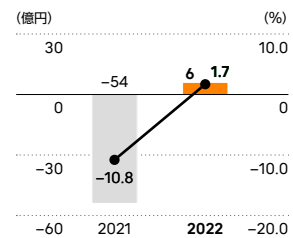
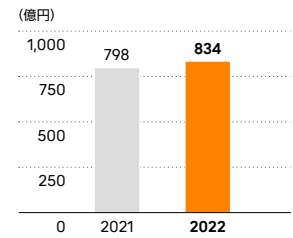
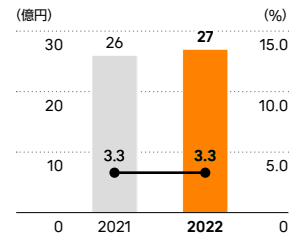
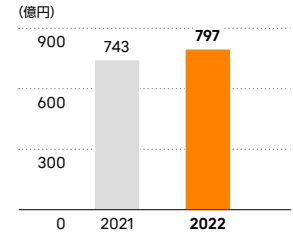
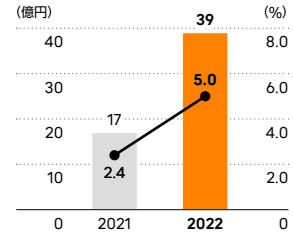
テクノロジーソリューション 海外リージョン ハイライト

富士通株式会社および連結子会社

	市場環境	2022年3月期ハイライト	売上収益 (3月31日に終了した会計年度)	営業利益／営業利益率 (3月31日に終了した会計年度)
Europe	<p>2021年のヨーロッパのIT市場は前年比10.24%増と、前年を大きく上回る成長率で拡大しました。また、地域別にみると、中央・東ヨーロッパのIT市場は前年比179%増、西ヨーロッパは前年比9.2%増とそれぞれ前年を超える水準で大幅に拡大しました。2021年から2022年にかけては、ヨーロッパ全体のIT市場は前年比4.7%増と成長率は鈍化すると見込まれており、中央・東ヨーロッパが前年比11.5%減、西ヨーロッパが前年比7.1%増と、特に中央・東ヨーロッパではマイナス成長に転じることが予想されています。2021年から2024年にかけての年平均成長率は、ヨーロッパ全体では5.5%増と従来予想並みで成長すると見られています。地域別では、中央・東ヨーロッパが0.1%増と横ばいと見込まれる一方、西ヨーロッパは6.3%増と引き続き市場は堅調に拡大していくことが見込まれています。</p>	<p>NWE</p> <p>NWEは欧州域内の英国、アイルランド、北欧、西欧等を含むリージョンです。売上収益は3,627億円と為替影響などにより前期比で4.3%の増収となりました。営業利益は79億円と前期比で25億円の増益となりました。英国における官公庁向けのシステム商談など大口のソリューション・サービスビジネスの獲得による増収効果に加え、費用の効率化を進めたことなどにより、増益となりました。</p>	<p>NWE</p> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	<p>NWE</p> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>
		<p>CEE</p> <p>CEEは欧州域内のドイツ、スイス、オーストリア等を含むリージョンです。売上収益は1,690億円と前期比で0.8%の減収となりました。営業利益は75億円と前期比で20億円の増益となりました。サービスビジネスは増収となったものの、部材供給遅延の影響などもありIAサーバを中心としたプロダクトビジネスの減少により減収となりました。一方、営業利益は減収影響があったものの子会社の譲渡益などにより増益となりました。</p>	<p>CEE</p> <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p>	<p>CEE</p> <p>■ 営業利益 (左目盛り) — 営業利益率 (右目盛り)</p>

(注) 1. IT市場情報の出所はIDC [Black Book Live Edition]

2. 2022年4月1日より海外リージョン部門を廃止・再編し、Japan、Europe、Americas、Asia Pacificの4リージョン体制としていますが、2022年3月期に関する内容のため、変更前の区分にて記載しています。

	市場環境	2022年3月期ハイライト	売上収益 (3月31日に終了した会計年度)	営業利益(損失)／営業利益(損失)率 (3月31日に終了した会計年度)																								
Americas	2021年の米州のIT市場は前年比11.7%増と前年から大きく成長しました。2021年から2022年にかけては7.4%増と引き続き高い成長率が継続するものと予想されています。2021年から2024年にかけての年平均成長率も7.1%増と、従来どおり高い水準での成長率が持続する見込みです。	Americasはアメリカ、カナダ、ブラジル等を含むリージョンです。売上収益は391億円と前期から22.8%の減収となりました。プロダクト事業からの撤退など再編の影響を大きく受けましたが、サービスビジネスについては増収となりました。営業利益は6億円と前期比で61億円改善し、黒字化しました。採算性の低いプロダクトや保守ビジネス等を整理し、利益率の高いソリューション・サービスビジネスへのシフトを進めてきた構造改革の効果やサービスビジネスの増収効果などにより大幅に改善しました。	 <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p> <table border="1"> <caption>売上収益 (億円)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>2021</th><th>2022</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2021</td><td>507</td><td></td></tr> <tr><td>2022</td><td></td><td>391</td></tr> </tbody> </table>	年	2021	2022	2021	507		2022		391	 <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p> <table border="1"> <caption>営業利益(損失) (億円) / 営業利益(損失)率 (%)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>2021</th><th>2022</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2021</td><td>-54</td><td></td></tr> <tr><td>2022</td><td></td><td>6</td></tr> <tr><td>2021</td><td>-10.8</td><td></td></tr> <tr><td>2022</td><td></td><td>1.7</td></tr> </tbody> </table>	年	2021	2022	2021	-54		2022		6	2021	-10.8		2022		1.7
年	2021	2022																										
2021	507																											
2022		391																										
年	2021	2022																										
2021	-54																											
2022		6																										
2021	-10.8																											
2022		1.7																										
Asia	2021年のアジアのIT市場は前年比16.7%増と、前年を大きく上回る成長率で拡大しました。また、2021年から2022年にかけては、前年比4.0%増と引き続き拡大することが予測されています。2021年から2024年の年平均成長率は6.5%増と、従来よりも市場成長速度はやや鈍化するものと見込まれています。	Asiaはシンガポール等の東南アジア諸国や中国、韓国、香港、台湾を含むリージョンです。売上収益は834億円と前期比で4.5%の増収となりました。営業利益は27億円と前期比で1億円の増益となりました。部材不足によるプロダクトビジネスへの減収影響などがあったものの、利益率の高い商談への絞り込み、サービスビジネスへのシフトやWork Life Shiftの推進、営業費用の効率化などに取り組み、増収増益となりました。	 <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p> <table border="1"> <caption>売上収益 (億円)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>2021</th><th>2022</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2021</td><td>798</td><td></td></tr> <tr><td>2022</td><td></td><td>834</td></tr> </tbody> </table>	年	2021	2022	2021	798		2022		834	 <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p> <table border="1"> <caption>営業利益(損失) (億円) / 営業利益率 (%)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>2021</th><th>2022</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2021</td><td>26</td><td></td></tr> <tr><td>2022</td><td></td><td>27</td></tr> <tr><td>2021</td><td>3.3</td><td></td></tr> <tr><td>2022</td><td></td><td>3.3</td></tr> </tbody> </table>	年	2021	2022	2021	26		2022		27	2021	3.3		2022		3.3
年	2021	2022																										
2021	798																											
2022		834																										
年	2021	2022																										
2021	26																											
2022		27																										
2021	3.3																											
2022		3.3																										
Oceania	2021年のオセアニアのIT市場は前年比7.7%増と高い水準で成長しました。2021年から2022年にかけても、前年比6.4%増と成長率は鈍化するものの、引き続き高い成長が持続するものとみられています。2021年から2024年の年平均成長率は4.7%増と、堅調な成長が継続することが見込まれています。	Oceaniaはオーストラリア、ニュージーランドを含むリージョンです。売上収益は797億円と前期比で7.4%の増収となりました。営業利益は39億円と前期比で22億円の増益となりました。前期にあった大型商談の反動による減収影響はあったものの、為替が円安に推移したことによる増収効果に加え、当期にオーストラリアで買収した企業の貢献による増益効果や費用の効率化などにも取り組んだことで増収増益となりました。	 <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p> <table border="1"> <caption>売上収益 (億円)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>2021</th><th>2022</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2021</td><td>743</td><td></td></tr> <tr><td>2022</td><td></td><td>797</td></tr> </tbody> </table>	年	2021	2022	2021	743		2022		797	 <p>(注) セグメント間の内部売上収益を含む</p> <table border="1"> <caption>営業利益(損失) (億円) / 営業利益率 (%)</caption> <thead> <tr><th>年</th><th>2021</th><th>2022</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>2021</td><td>17</td><td></td></tr> <tr><td>2022</td><td></td><td>39</td></tr> <tr><td>2021</td><td>2.4</td><td></td></tr> <tr><td>2022</td><td></td><td>5.0</td></tr> </tbody> </table>	年	2021	2022	2021	17		2022		39	2021	2.4		2022		5.0
年	2021	2022																										
2021	743																											
2022		797																										
年	2021	2022																										
2021	17																											
2022		39																										
2021	2.4																											
2022		5.0																										

(注) 1. IT市場情報の出所はIDC [Black Book Live Edition]

2. 2022年4月1日より海外リージョン部門を廃止・再編し、Japan、Europe、Americas、Asia Pacificの4リージョン体制としていますが、2022年3月期に関する内容のため、変更前の区分にて記載しています。